

# 官公需問題懇談会



藤田和秀氏

3月13日、前橋問屋センター会館において、官公需問題懇談会を開催した。本懇談会は、官公需適格組合証明を取得した県内の組合が、受注確保に向けた情報交換を行う目的で開催している。今年度は18組合が参加した。

懇談会に先立ち、横須賀市資源回収協同組合理事長・藤田和秀氏が、「事例に学ぶ、官公需の受注確保に向けた取組み」をテーマに講演を行った。

藤田氏は、平成13年より組合と横須賀市が協定を結び、集団資源回収事業を開始した事例を紹介。これは、家庭から排出される資源物の回収を、地域団体と連携して回収するというもの。回収実績に応じて、市から両者に奨励金が出ることに、事業推進が円滑に行われていると述べた。

次いで、随意契約で受注している粗大ごみ収集についても、日曜日に回収を行うなど、市民第一で運用を行っているとの説明。こうした地道な努力が、契約の堅持に繋がっていると語った。

また、横須賀市では、組合で入札に参加する場合は官公需適格組合証明の取得が必須であり、当組合にとって非常に重要な制度となっていると述べた。

しかし、他の自治体においてはまだまだ制度の認知度が低いのも現実。官公需適格組合制度の認知度及び取得組合への評価の向上が必要であると語った。

最後に、組合事業を活性化させ、組合員の経済的地位の向上を図るためには、組合員が議論し知恵を出し合う場を、組合が提供することが重要であると締めくくった。



活発な意見交換がなされた懇談会

講演会終了後、参加者による懇談会を行った。はじめに、各組合の受注状況の現状について意見発表があり、発注者側の官公需適格組合制度の認知度不足に加え、随意契約での受注が難しくなっている厳しい現状が浮き彫りになった。

制度の認知度向上のためにはどのような活動が必要かという質問に対し、藤田氏は「神奈川県では適格組合協議会を組織し、定期的に市町村を巡回している。地道な活動を続けるしかないのではないか」と答えた。



# 情報連絡員全体会議

## ～各業界の業況を情報交換～

3月15日、前橋問屋センター会館において、情報連絡員全体会議を開催した。

本会議は、56人の組合役職員に委嘱している情報連絡員を対象に年1回開催している全体会議。今回は、群馬県産業経済部産業政策課補佐・齋藤慎一氏を招き、情報交換を行った。

はじめに、齋藤補佐が平成29年度群馬県の施策等について説明を行った。



齋藤補佐

次いで、本会木村常務理事が座長となり、各々が業況等について報告を行った。

各組合から、特色ある新たな取組が紹介される一方で、人手不足を訴える声も多く、若年層の確保と後継者育成が急務との意見が目立った。

繊維関連連組合では、新たな取組として、大都市圏や海外の展示会へ積極的に出展を行っていると述べた。

建設関連連組合では、群馬県がコンクリートブロック生産日本一であることから、組積造の歴史や技術を学んで欲しいと、一昨年より前橋工科大学で組積造講座を開講しているとの報告があった。

機械製造関連連組合では、富士重工業の好業績もあり、自動車関連は好調であるが、労働者の高齢化が進んでいる上、若年層の確保も難しいため、ロボットによる生産の自動化を推進する必要があると語った。

卸売関連連組合では、依然として人手不足感が強い上に、採用活動時期の変更で混乱が生じ、人材の確保にも苦労した1年であったと述べた。

小売関連連組合では、国や自治体の補助事業を活用することで、商店街の空き店舗は少なくなっているものの、抜本的な賑わいの回復には繋がっていないとの報告があった。

運輸関連連組合では、昨年発生した観光バス転落事故の影響で、労働環境の改善が強く求められる中、運転手不足や高速道路利用機会の増加による経費負担の増加等、厳しい状況が続いていると述べた。